

行政評価制度～オーストラリアと日本の最新事例を踏まえて ～CLAIR Forum 2012を開催しました～

シドニー事務所

8月17日（金）にクリアフォーラム2012を開催しました。

このフォーラムは、CLAIR、地方自治研究機関であるACELG（Australian Centre of Excellence for Local Government）、大阪大学大学院国際公共政策研究科OSIPP

（Osaka School of International Public Policy）との共催によりシドニー工科大学で実施しました。

今年のクリアフォーラムは、“行政評価制度～オーストラリアと日本の最新事例を踏まえて”を題材に、当日の午前中は、フォーラムの前段として、学術的な観点から研究者による発表が行われ、午後からは、フォーラムの本番として、行政実務者による発表が行われ、その後のパネルディスカッションで深い議論が行われました。



右から、田辺事務所長、赤井教授、サンソム教授、在シドニー小原総領事、バーグスシドニー工科大学副学長、アーティスト助手

1. 日豪の行政実務者が様々な経験をもとに

行政実務者によるセッションでは、シドニー工科大学地方自治研究所長のグラハム・サンソム教授とCLAIRシドニー事務所の田辺所長により進められました。サンソム教授と田辺所長による開会の挨拶に続き、小原雅博在シドニー総領事とシドニー工科大学の副学長のアティーラ・バーグス教授により来賓の挨拶をいただきました。

はじめに、田辺所長から、オーストラリアの参加者がより理解しやすいように、日本とオーストラリアの自治体制度の違い、特に首長・議会制度とオーストラリアのカウンシル制度の違いについて説明がありました。



田辺所長による自治体制度の説明



赤井教授による基調講演

次に、OSIPPの赤井教授による「事業仕分け～地方自治体施策と事業見直しの日本的アプローチ」を表題に基調講演が行われました。赤井教授の発表は、実際に事業仕分けの評価委員を務めた経験から、その内容と目的を説明したもので、事業仕分けは、地方自治体の職員の役割や職責の意

識を高めるだけでなく、住民も問題意識を持つことで効果を発揮するのだとの説明がありました。



NSW州政府コリン・モファット氏

続いての基調講演者は、ニューサウスウェールズ州政府地方自治課の改革推進マネージャーのコリン・モファット氏で、そのテーマは、「ニューサウスウェールズ州改善実施促進プログラム」についてでした。コリン・モファット氏は、英国における自治体行政の改善施策について学んだ経験を活かし、地方自治体の今後の方向性と改善の方法論について説明がありました。

2人の基調講演の後、更に2人の発表者により実例研究の発表が行われました。ホバート市の組織推進マネージャーのカイリー・カントウェル氏は、「ホバート市の発展の旅」をテーマに、ホバート市の行政評価の成功事例について発表しました。

続いて、Local Government Performance Auditing in the Victorian Auditor General's Officeのスティーブ・ブラホス氏は、自身の著書である「地方自治体業績報告」を基に、ビクトリア州における監査に基づく行政評価の取り組み事例について発表しました。



カイリー・カントウェル氏



スティーブ・ブラホス氏

2人のケーススタディーが終わった後、サンソム教授を進行役として午後の部のスピーカーである赤井教授、モファット氏、カントウェル氏、ブラホス氏によるパネルディスカッションが行われ、参加者からも多くの質問が寄せられ、更に議論が深められました。

2. 日豪の自治体が抱える共通の課題の解決に向けて

フォーラムは、サンソム教授により以下のように総括されました。

「地方自治体によって事情や取り組みの内容は異なるけれども、オーストラリアや日本で共通して見られる問題として、厳しい財政状況の中で財政的支援のカット等が行われている。これにより、地方自治体は住民サービスのあり方や方法を見直し、更に効果的なものにすることが求められている。そのためには、自治体と住民の間の隔たりを少なくし、住民と一緒に課題に取り組み、また、住民への説明責任を果たすことが大切であり、さら



に、地方自治体間相互に協力と連携のネットワークを維持するため情報交換や参考になる事例を共有することが重要である。また地方自治体の効率性の改善には、長い年月を要するものもあり、我慢や努力も必要だが、地方自治体の効率をさらに向上させていくためには通らなければならない過程でもある。」との総括がありました。

サンソム教授によるセミナーの総括

今年も、参加者や発表者がフォーラムを通して日豪の自治体が抱える共通の課題について学ぶ機会となり、更なる地方自治体の発展の一助になったのではないかと思います。

(奥野所長補佐 和歌山県和歌山市派遣)

